

令和元年度 CSO提案型協働創出事業採択事業一覧(県への提案)

番号	提案団体名	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果
1	佐賀県障害者就労支援ネットワーク	障害者就労支援セミナー「障害がある子が働く年齢になったら受けられる福祉サービス」の採用	特別支援学校や普通高校の保護者並びに教員の方々が、就労にかかる福祉サービスの情報に触れることが少なく、障害者の進路指導に福祉的就労や訓練機関への進学という選択を入れることができにくいという課題がある。また自団体の構成組織は障害者支援活動を行っているため、当該者に対する訴求能力が低く、自らの主催では十分な効果を生むのが難しいため、県に対して各学校への周知を協力いただきたい。	教育振興課 (特別支援教育室)	事業協力	高等学校等各校の進路担当者 が中心となり、職員や保護者に対して、福祉サービス や福祉的就労等 の情報提供及び研修をしているが、高等学校や特別支援学校と連携を図りながら、進路指導の充実を図りたいという趣旨を踏まえ協力していく。 高等学校や特別支援学校高等部において情報提供を行う取組(説明会)について、学校等への周知について検討していく。 また、機会をみつけて学校に対し貴団体の活動に関する情報提供を行っていく。
2	(特非)全国ゆめ未来支援協会	発達障害に係る講演会・ワークショップ開催事業	発達障害等への理解や知識が乏しく、その特性に応じた指導・支援等が行われないままであれば、生徒指導を行う上でも課題となると考えられる。困難を抱えている生徒に対して、その特性や課題を考慮に入れた指導が必要であるため、教育現場の先生方を対象とした講演会を実施していく。その際に県にも後援及び関係機関への周知を協力いただきたい。	教育振興課 (特別支援教育室)	後援 事業協力	発達障害のある児童生徒は年々増加傾向にあり、学校現場の先生方は、障害のある子どもへの最適な支援方法について研鑽しているところ。 今回の提案については、発達障害等のある児童生徒への専門性の向上を図るといった提案の主旨を踏まえ、特別支援教育の充実を図るため特別支援教育室としても協力していく。
3	(特非)愛未来	佐賀県フェアトレードタウン創設事業	安価で手軽に購入し、十分利用しないまま使い捨てにしまっている文化が当たり前ようになってきている。それらの裏側にある開発途上国の現状を顧みる機会がなく、考えることもしないままに生活しているのが現状である。誰も取りこぼさない社会にしていくために、開発途上国の貧困や環境問題の対策として、フェアトレードの取り組みが期待される。 CSO、学校、企業、行政等が連携し普及推進のための体制ができていないし、県内に専門店もないという問題を抱え、継続的な活動に支障があるため、佐賀県をフェアトレードタウンとして登録し、フェアトレードが国際協力の一つの形であることを理解し、実践するようになることが必要である。	くらしの安全安心課	後援	フェアトレードタウンを目指すためには、店舗が人口1万人当たり1店舗以上であることが条件であるため、県で実施することはハードルが非常に高いため、まずは当課としては、 ・市町の消費者行政担当へ、エンカール消費を推進するよう協力依頼をおこなう。 ・提案団体に対しフェアトレード関係の情報提供をおこなう。 ・意見交換会がおこなわれる際に依頼があれば参加する。 ・エンカール消費関係のイベントや講演会を実施する際に提案団体のフェアトレード関連の映画放映や出店の声かけをする。 といったことで、協力ができると考えている。
4	唐津市放課後児童支援委員会	子どもの未来を変える「児童クラブと作業療法士連携事業」	子どもにとって「生活と遊び」は「作業」であり、佐賀県内の地域で活躍する作業療法士の分野には、作業を通じて子どもの発達を支援する専門家がいる。 その専門家である作業療法士が児童クラブの現場に入り、定期的かつ継続してコンサルテーションを行うことにより、子どもたちの困りや言動を支援員とは違った視点で捉え、作業療法士により言語化してもらうことで、適切な子どもたちの育成支援に繋げる。 また、作業療法士と連携することで支援員の意欲向上に繋げ、支援員の人材育成をする。	こども未来課	事業協力	・周知については、情報の提供があれば積極的に協力していく。 ・放課後児童クラブへの作業療法士の支援については、障害福祉課が実施しており「地域生活支援事業」で対応できる。